

定時株主総会の招集に際しての電子提供措置事項

第69期（2022年4月1日～2023年3月31日）

- ① 連結計算書類の連結注記表
- ② 計算書類の個別注記表

リーダー電子株式会社

上記事項につきましては、法令および当社定款第14条の規定に基づき、書面交付請求をいただいた株主様に対して交付する書面（電子提供措置事項記載書面）への記載を省略しております。

連結注記表

1. 連結計算書類作成のための基本となる重要な事項

(1) 連結の範囲に関する事項

連結子会社の状況

- | | |
|-----------|--|
| ・連結子会社の数 | 5社 |
| ・連結子会社の名称 | リーダー・インスツルメンツ・コーポレーション
佳隆利宜達（北京）電子貿易有限公司
リーダー・コリア・カンパニー・リミテッド
リーダー・ヨーロッパ・リミテッド
Phabrix Limited |

(2) 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は12月31日であります。

連結計算書類の作成にあたっては、連結子会社の事業年度の計算書類を使用しております。

(3) 会計方針に関する事項

① 重要な資産の評価基準及び評価方法

- | | |
|------------------|---|
| イ. その他有価証券 | |
| ・市場価格のない株式等以外のもの | 時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価移動平均法により算定） |
| ・市場価格のない株式等 | 移動平均法による原価法 |
| ロ. デリバティブ | 時価法 |
| ハ. 棚卸資産 | 主として総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。 |

② 重要な減価償却資産の減価償却の方法

- | | |
|---------------------|--|
| イ. 有形固定資産（リース資産を除く） | 当社は、定率法によっております。ただし、1998年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法によっております。また、連結子会社は定額法によっております。
なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。
建物及び構築物 2～50年
機械装置及び運搬具 2～7年
工具、器具及び備品 2～20年 |
| ロ. 無形固定資産（リース資産を除く） | 定額法によっております。
なお、ソフトウェアについては利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。 |
| ハ. リース資産 | リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。 |

③ 重要な引当金の計上基準

- | | |
|----------|--|
| イ. 貸倒引当金 | 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権など特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。 |
|----------|--|

- ロ. 賞与引当金 当社グループは、従業員に支給する賞与に充てるため、当連結会計年度に負担すべき支給見込額を計上しております。
- ハ. 役員賞与引当金 当社は、役員賞与の支出に備えるため、当連結会計年度における支給見込額に基づき計上することとしております。

④ 収益及び費用の計上基準

当社及び連結子会社の顧客との契約から生じる収益は、主にビデオ関連機器商品の販売によるものであり、これら商品の販売は、顧客に商品を受け渡した時点で収益を認識しております。

なお、商品の販売のうち、当社及び連結子会社が代理人に該当すると判断したものについては、顧客から受け取る対価の総額から仕入先に対する支払額を差し引いた純額で収益を認識しております。

⑤ 退職給付に係る会計処理の方法

当社及び一部の連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職一時金制度については、退職給付に係る期末自己都合要支給額に基づいた金額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しており、確定拠出型の企業年金制度については、拠出時の費用を退職給付債務としております。

⑥ その他連結計算書類作成のための基本となる重要な事項

のれんの償却方法及び償却期間 のれんの償却については、効果の発現する期間を合理的に見積り、当該期間にわたり均等償却しております。なお、のれんの償却期間は7年であります。

2. 表示方法の変更に関する注記

(連結貸借対照表)

前連結会計年度まで流動負債の「その他」に含めて表示しておりました「未払金」は、資産の総額の100分の5を超えたため、当連結会計年度より独立掲記することとなりました。

なお、前連結会計年度の「未払金」は118,361百万円であります。

3. 収益認識に関する注記

(1) 顧客との契約から生じる収益を分解した情報

当連結会計年度（自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）

（単位：千円）

	売上高
品目別	
ビデオ関連	3,262,925
電波関連	655,882
その他	144,333
顧客との契約から生じる収益	4,063,141
その他の収益	—
外部顧客への売上高	4,063,141

(2) 顧客との契約から生じる収益を理解するための基礎となる情報

「会計方針に関する事項」の『④収益及び費用の計上基準』に記載の通りであります。

(3) 当連結会計年度及び翌連結会計年度以降の収益の金額を理解するための情報

当連結会計年度末における残存履行義務に配分された取引価格の総額は、47,089千円であり、当社グループは、当該残存履行義務について、履行義務の充足につれて5年以内に収益を認識することを見込んでおります。

4. 会計上の見積りに関する注記

(1) のれんを含む固定資産の評価

当社グループは、当連結会計年度中にのれんを計上しており、これはPhabrix Limitedの全株式の取得に関連して計上したものであります。

① 当連結会計年度の連結計算書類に計上した金額

（単位：千円）

	当連結会計年度
有形固定資産の減損損失	75,539
のれんの減損損失	230,938
その他無形固定資産の減損損失	53,623

② 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

のれんを含む固定資産の減損の兆候を判定するための手続きを実施しております。

Phabrix Limitedは営業損益が継続的にマイナスとなっていることから、当連結会計年度末において減損の兆候があります。減損損失計上の要否の検討にあたり、将来のPhabrix Limitedにおける収益、開発費をはじめとする主要費目の予測等を主要な仮定として、同社の割引前将来キャッシュ・フローを見積った結果、割引前将来キャッシュ・フローの総額がのれんを含む固定資産の帳簿価額を下回り減損損失の認識が必要と判断されたため、帳簿価額の全額を減損損失として計上します。

5. 追加情報

当社グループにおきましては、新型コロナウイルス感染症の影響に関しまして、収束時期が未だ不透明な状況にあることから、少なくとも2024年3月期にわたり影響が続くものと仮定し繰延税金資産の回収可能性の判断や減損損失の判定に用いるなど、一定の仮定のもと会計上の見積りを会計処理に反映しております。

なお、新型コロナウイルス感染症の影響は不確定要素が多く、翌連結会計年度の当社グループの財政状態、経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

6. 連結貸借対照表に関する注記

有形固定資産の減価償却累計額 1,334,574千円

7. 連結株主資本等変動計算書に関する注記

(1) 発行済株式の総数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首の株式数	当連結会計年度増加株式数	当連結会計年度減少株式数	当連結会計年度末の株式数
普通株式	4,473,101株	10,500株	－株	4,483,601株

(注) 発行済株式総数の増加は、譲渡制限付株式報酬としての新株発行による増加10,500株によるものであります。

(2) 新株予約権及び自己新株予約権に関する注記事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の目的となる株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当連結会計年度末残高(千円)
			当連結会計年度期首	当連結会計年度増加	当連結会計年度減少	当連結会計年度末	
提出会社(親会社)	ストック・オプションとしての新株予約権	普通株式	152,700	－	－	152,700	19,545
合計		－	152,700	－	－	152,700	19,545

(注) 目的となる株式の数は、権利行使可能数を記載しております。

(3) 剰余金の配当に関する事項

① 配当金支払額等

2022年6月29日開催の第68期定時株主総会決議による配当に関する事項

- ・配当金の総額 44,729千円
- ・1株当たり配当額 10円
- ・基準日 2022年3月31日
- ・効力発生日 2022年6月30日

② 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度になるもの

2023年6月29日開催の第69期定時株主総会において次のとおり付議いたします。

- ・配当金の総額 44,834千円
- ・1株当たり配当額 10円
- ・基準日 2023年3月31日
- ・効力発生日 2023年6月30日

8. 金融商品に関する注記

(1) 金融商品の状況に関する事項

当社グループは、資金運用については短期的な預金等を中心に運用しております。また、運転資金等は銀行借入により調達しております。

受取手形、売掛金及び契約資産、電子記録債権にかかる顧客の信用リスクに関しては、取引先ごとに与信管理を徹底し、期日管理や残高管理を行うことによって、リスク低減をはかっております。また、外貨建営業債権は、為替の変動リスクに晒されておりますが、個別にデリバティブ取引（為替予約取引）を利用してヘッジしております。

投資有価証券は株式等であり、上場株式については四半期ごとに時価の把握を行っております。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

2023年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

(単位：千円)

	連結貸借対照表計上額	時価	差額
①投資有価証券			
その他有価証券	119,714	119,714	—
資産計	119,714	119,714	—
②長期借入金 （1年内返済予定の長期借入金を含む）	18,850	19,993	1,142
負債計	18,850	19,993	1,142

(3) 金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項

金融商品の時価を、時価の算定に係るインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の3つのレベルに分類しております。

レベル1の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、活発な市場において形成される当該時価の算定の対象となる資産又は負債に関する相場価格により算定した時価

レベル2の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、レベル1のインプット以外の時価の算定に係るインプットを用いて算定した時価

レベル3の時価：観察できない時価の算定に係るインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

① 時価で連結貸借対照表に計上している金融商品

当連結会計年度（2023年3月31日）

区分	時価（千円）			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
有価証券及び投資有価証券 其他有価証券	119,714	－	－	119,714
資産計	119,714	－	－	119,714

② 時価で連結貸借対照表に計上している金融商品以外の金融商品

当連結会計年度（2023年3月31日）

区分	時価（千円）			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
長期借入金 （1年内返済予定の長期借入金 を含む）	－	19,993	－	19,993
負債計	－	19,993	－	19,993

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

資 産

①投資有価証券

上場株式は相場価格を用いて評価しております。上場株式は活発な市場で取引されているため、その時価レベルをレベル1の時価に分類しております。

負 債

②長期借入金（1年内返済予定の長期借入金を含む）

これらの時価については、元利金の合計額を、新規に同様の借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しており、その時価レベルをレベル2の時価に分類しております。

(注) 2. 現金は注記を省略しており、預金、受取手形、売掛金及び契約資産、電子記録債権、買掛金、短期借入金は短期間で決済されるものであるため、時価は簿価と近似していることから、記載を省略しております。

9. 1株当たり情報に関する注記

(1) 1株当たり純資産額 904円79銭

(2) 1株当たり当期純損失 143円80銭

10. 企業結合に関する注記

2019年7月31日に行われたPhabrix Limitedの取得において、将来の一定期間の業績の達成水準に応じて条件付取得対価を追加で支払う契約となっておりますが、当連結会計期間において、被取得企業の2021年12月期の業績に係る条件付取得対価の支払が確定したことから、暫定的なのれんが53,236千円増加しております。

当該事象による当連結会計期間における暫定的なのれんの償却額は25,984千円、当該事象に関する当連結会計期間におけるのれんの減損損失が27,251千円、当連結会計期間末における暫定的なのれんの未償却残高は一千円であります。

11. 重要な後発事象に関する注記

該当事項はありません。

個別注記表

1. 重要な会計方針に係る事項

(1) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

製品・原材料・仕掛品

総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。

(2) 有価証券の評価基準及び評価方法

① 関係会社株式及び関係会社出資金

移動平均法による原価法

② その他有価証券

・ 市場価格のない株式等以外のもの

時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

・ 市場価格のない株式等

移動平均法による原価法

(3) デリバティブの評価基準及び評価方法

デリバティブ

時価法

(4) 固定資産の減価償却方法

① 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法

ただし、1998年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法によっております。

② 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法

なお、ソフトウェアについては、利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

③ リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(5) 引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権など特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金

従業員に支給する賞与に充てるため、当事業年度に負担すべき支給見込額を計上しております。

③ 役員賞与引当金

役員賞与の支出に備えるため、当事業年度における支給見込額に基づき計上することとしております。

④ 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。

(6) 収益及び費用の計上基準

当社の顧客との契約から生じる収益は、主にビデオ関連機器商品の販売によるものであり、これら商品の販売は、顧客に商品を受け渡した時点で収益を認識しております。

なお、商品の販売のうち、当社が代理人に該当すると判断したものについては、顧客から受け取る対価の総額から仕入先に対する支払額を差し引いた純額で収益を認識しております。

2. 収益認識に関する注記

顧客からの契約から生じる収益を理解するための基礎となる情報は、「連結注記表 3.収益認識に関する注記」に同一内容を記載しているため、記載を省略しております。

3. 会計上の見積りに関する注記

(1) 関係会社投融資の評価

① 当事業年度の計算書類に計上した金額

(単位：千円)

	当事業年度
関係会社株式評価損	68,090
関係会社短期貸付金	33,112
上記に係る貸倒引当金	3
関係会社株式	0
関係会社出資金	25,804
関係会社長期貸付金	910,580
上記に係る貸倒引当金	215,498

② 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

関係会社株式については、実質価額が投資額に対して著しく低下している場合には、回復可能性があるとして判断された場合を除き、実質価額まで評価損を計上しております。また、関係会社に対する貸付金については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を貸倒引当金として計上しております。

当該見積額は、翌事業年度の関係会社の財政状態及び経営成績が悪化した場合や、予算等の見積り前提が変化した場合、翌事業年度の計算書類における関係会社投融資の評価に重要な影響を与える可能性があります。

4. 追加情報

当社におきましては、新型コロナウイルス感染症の影響に関しまして、収束時期が未だ不透明な状況にあることから、少なくとも2024年3月期にわたり影響が続くものと仮定し繰延税金資産の回収可能性の判断や減損損失の判定に用いるなど、一定の仮定のもと会計上の見積りを会計処理に反映しております。

なお、新型コロナウイルス感染症の影響は不確定要素が多く、翌事業年度の当社の財政状態、経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

5. 貸借対照表に関する注記

(1) 関係会社に対する金銭債権、債務

関係会社に対する短期金銭債権	138,176千円
関係会社に対する長期金銭債権	910,580千円
関係会社に対する短期金銭債務	44,754千円

(2) 有形固定資産の減価償却累計額 1,139,977千円

6. 損益計算書に関する注記

関係会社との取引高

売上高	711,318千円
仕入高	78,853千円
販売費及び一般管理費	204,348千円
営業取引以外の取引	13,260千円

7. 株主資本等変動計算書に関する注記

自己株式の数に関する事項

株式の種類	当事業年度期首の株式数	当事業年度増加株式数	当事業年度減少株式数	当事業年度末の株式数
普通株式	123株	2株	－株	125株

(注) 自己株式の数の増加は、単元未満株式の買取による増加2株によるものであります。

8. 税効果会計に関する注記

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産	
退職給付引当金	104,476千円
減損損失	1,180
賞与引当金	17,420
関係会社株式評価損	126,734
棚卸資産	11
税務上の繰越欠損金	107,576
株式報酬費用	7,458
その他	71,814
小計	436,672
評価性引当額	△436,672
繰延税金資産合計	－

繰延税金負債	
長期貸付金	△46,833千円
その他有価証券評価差額金	△19,426
繰延税金負債合計	△66,260

繰延税金負債の純額 △66,260千円

9. 関連当事者との取引に関する注記

子会社

種類	会社等の名称	住所	資本金又は出資金	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
子会社	リーダー・インスツルメンツ・コーポレーション	アメリカニュージャージー州	1,800千米ドル	北米・中南米におけるリーダー電子製品の販売	所有 直接 100.0	兼任1人	当社製品の販売先	当社製品の販売(注1)	442,683	売掛金	80,009
子会社	佳隆利宣達(北京)電子貿易有限公司	中国北京市	315千米ドル	中国におけるリーダー電子製品の販売	所有 直接 100.0	兼任1人	当社製品の販売先	当社製品の販売(注1)	75,631	売掛金	7,591
子会社	リーダー・ヨーロッパ・リミテッド	イギリスロンドン	500千ポンド	ヨーロッパにおけるリーダー電子製品の販売	所有 直接 100.0	兼任1人	当社製品の販売先	当社製品の販売(注1) 受取利息	149,604 13,217	売掛金 長期貸付金(注3)	44,799 910,580
子会社	Phabrix Limited	イギリスバークシャー州	75千ポンド	電気計測器の開発製造販売	所有 間接 100.0	兼任1人	製品の仕入先	仕入(注2) 研究開発費	78,853 175,487	買掛金	44,626

(注) 取引条件及び取引条件の決定方針等

1. 当社製品の販売については、市場価格を勘案して販売価額を決定しております。
2. 製品の仕入については、価格等は一般的取引条件によっております。
3. 資金の貸付については、市場金利を勘案して利率を合理的に決定しております。

10. 1株当たり情報に関する注記

- | | |
|----------------|---------|
| (1) 1株当たり純資産額 | 906円66銭 |
| (2) 1株当たり当期純損失 | 142円95銭 |